

平成24年度アンケート調査について

平成24年11月1日

I. 実施目的

地震調査研究推進本部では、平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震発生を踏まえ、政府の地震調査研究の方針を示した「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年9月）について、見直しを行い、

- ・長期評価など地震調査研究の成果を発表する際には、科学的な限界やこれに伴う誤差やばらつきも含めた社会に対する丁寧な説明
- ・地方公共団体、学校教員、NPO関係者、研究者などの防災教育や普及活動等の多様な取組の支援
- ・地震本部が作成・公表を行ってきた全国地震動予測地図については、確率論的な情報等が国民にとってわかりづらいという指摘があることから、改善に向けた検討の実施
- ・国や地方公共団体等の防災関係者、民間企業、NPO等に対する研究成果の説明会やその利活用に関する研修の実施
- ・地震調査研究の成果の利活用や社会への普及啓発を効果的に行う情報提供の内容や手法の研究
- ・地方公共団体関係者、研究者、NPO関係者などの地震防災に関する啓発活動等の多様な取組を支援するための地域に応じた地震・津波災害等をわかりやすく伝えるコンテンツ等の作成

等を行うこととされた。

平成25年度概算要求においては、この見直しを踏まえ、地震本部の成果を分かりやすく伝え、普及展開するため、パンフレットやHPに掲載するコンテンツ等の副教材の作成、マスコミや自治体関係者等を対象としたシンポジウムの開催等の経費を計上しているところであり、これらの普及展開活動が効果的に行われるよう、事前の調査を行う必要がある。

平成23年度等に実施したアンケート調査においては、一般国民の地震に対する一般的な考えや、地震調査研究推進本部の成果（全国地震動予測地図、長期評価等）に対する認識、防災対策に関する認識等を調査してきたところであるが、平成24年度においては、上記の状況を踏まえ、副教材の作成やシンポジウムの開催等を見据え、一般国民や地方自治体において、どのようなニーズ

があるのか、どのような副教材やシンポジウムであれば、効果的なものとなるのか等を調査することとする。

Ⅱ. アンケート項目

(1) ニーズ調査

従来の調査は、地震調査研究推進本部の成果をどのように普及展開していくか、という観点からの調査だったが、一般国民や地方自治体のニーズに対し、現在、地震調査研究推進本部がどの程度応えられているのかを明らかにするため、

- ・ 一般国民（無差別選択による一般国民及び地域防災リーダー）
- ・ 地方自治体の防災担当者（都道府県及び市町村）

について、それぞれが、地震に関するどのような情報を求めているのか、また、その理由は何か、その情報を入手できているか等、ニーズの深掘りを行うためのグループインタビューによるニーズ調査を行う。

(2) 副教材等の作成に向けた調査

地方自治体の防災担当者や大学教員等が一般国民（地域防災リーダー）に対し地震や防災対策に関する説明会を実施する際に、使用できるような副教材（または個別に加工可能な素材）の作成に当たり、どのようなものが求められているのか（求められていないのか）、どのようなものであれば、一定の興味関心を持つことができるのか等について、一般国民及び地方自治体防災担当者それぞれに対し、アンケート調査を行う。

(3) シンポジウムの開催に向けた調査

地方自治体の防災担当者や地域防災リーダー等を対象とした、地震に関するシンポジウムの開催に向けて、テーマや頻度、方法等について、どのようなものであれば、一定の興味関心を惹くことができるのか等について、地方自治体の防災担当者及び地域防災リーダーそれぞれに対し、アンケート調査を行う。